

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成21年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	特別法人 長野県土地開発公社 (長野市大字南長野字幅下667-6 長野県土木センター内)		代表者	理事長 板倉敏和 (長野県副知事)	
設立根拠	公有地の拡大の推進に関する法律	設立年	昭和48年	県所管部局 (課)	企画部企画課(土地対策室)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与する。 具体的な事業内容 ・ 県、国等からの委託に基づく、公共用地、公用地等の先行取得及び造成(道路、河川、県施設、教育施設、警察施設、産業団地等の用地) ・ 県等からの委託に基づく、用地取得のあっせん、調査等の受託 ・ 取得した代行用地の管理及び処分 事業執行状況を示す主な指標 ・ 公有地取得事業費(百万円) H19:337 H20:1,589 H21:1,712 ・ 受託等事業収益(百万円) H19:73 H20:40 H21:48				
基本財産(円)	19,000,000	うち県の出捐額(円)	19,000,000	県出捐率(%)	100.0%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)					

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成21年度当初

役員数	年 度		H18	H19	H20	H21	
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	1
非 常 勤		うち県職員	6	6	7	7	
職員数	常 勤	うち県職員	27	20	11	6	
	非 常 勤	うち県職員	0	0	0	0	
常勤職員計			28	21	12	7	
非常勤職員計			11	10	12	16	
県職員計(非常勤役員除く)			1	1	1	0	
役員平均年齢	61	役員平均年収(千円)	3,037	職員平均年齢	58.5	職員の平均年収(千円)	8,207

* 次表は21年度の状況で、()内は20年度

(単位:千円、%)

収益等状況	経常収益(A)	3,226,777	(4,411,980)	県費	補助金	0	(0)
	経常費用(B)	3,206,935	(4,359,847)		事業費	0	(0)
	経常損益(A)-(B)	19,842	(52,133)		運営費	0	(0)
	当期損益	19,266	(53,782)		交付金	0	(0)
財務・資産関係指標	公益事業比率	100.0% (100.0%)	正味財産比率	27.3% (25.3%)	収入状況	負担金	2,339 (3,545)
	経常比率	100.6% (101.2%)	流動比率	253.5% (312.5%)		委託料	47,667 (40,063)
	人件費比率	2.2% (2.5%)	固定比率	2.8% (3.0%)		貸付金	4,359,202 (4,458,342)
	管理費比率	0.3% (1.0%)	固定長期適合率	1.3% (1.1%)		出捐金	0 (0)
	事業支出伸び率	26.4% (11.7%)	借入金依存率	65.1% (69.2%)		損失補償年度末残高	0 (0)
	補助金等比率	1.5% (1.0%)				人件費関係費用(再掲)	2,339 (3,545)

民間(NPO含む)との競合状況	公共事業用地の先行取得事業は、制度的に事業主体が制約されていることから民間(NPO含む。)との競合はない。
-----------------	---

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業の縮小(機能は存続) (公社の機能・制度の活用が有利な事業に限定して実施し、プロパ - 職員ゼロの組織・人員体制とする。)
--------	--

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H19年度末まで	・ プロパ - 職員の再就職先の確保	H19.4	・ 長野県職員に1名採用(県) ・ 希望退職募集によりプロパ - 職員5人が早期退職
H24年度まで	・ プロパ - 職員をゼロにする ・ 公社OB職員の活用、県の条例派遣 ・ 事業量に応じた職員体制でコストの削減を図る 長期保有土地(県営産業団地)の販売促進	H20.4 H23年度末まで H20.4 H21.4 H22.4 H21年度末	・ 長野県職員に2名採用(県) ・ プロパ - 職員数:20年度11名、21年度6名 22年度 2名、23年度1名 ・ 公社OB職員の活用:嘱託2名 ・ 長野、松本両事務所並びに総務課総務、経理の各係をそれぞれ廃止 ・ 公社等OB職員等の活用:嘱託5名 ・ 公社等OB職員等の活用:嘱託8名 ・ 未処分の産業団地の保有面積と金額 H20末 28.3ha、8,616百万円 H21末 27.9ha 8,505百万円

経営計画等の策定状況	国、県等からの依頼に基づく事業のみを行っており、国、県等の公共事業量に左右されるが、24年度でプロパ - 職員をゼロとし、公社等のOB職員を必要最小限採用して事業実施する。
情報公開の取組状況	平成14年度に情報公開規定を定め情報公開を行っている。また、平成19年度にホ - ムペ - ジを作成し予算、決算、入札情報等を開示している。

監査等結果	平成20年度財政援助団体等の監査結果及びその対応 公社 ・ 現金及び預金明細表の作成 : 平成20年度決算書から作成し表示している ・ 販売努力の継続 : 新幹線代替地はすべて処分した。 ・ 減損損失の注記 : 平成20年度決算書以降にも注記表示した。 県所管部局 ・ 長期保有土地の処分促進 : 産業団地の販売促進を進め、H21年度は0.48ha、1.6億円(簿価)を処分した。
-------	--

団体の課題等	(団体記載欄) ・ 黒字化に向けた、国・県等からの受託事業量の確保 ・ プロパ - 職員の急減に対応した事務の適正な継続 ・ 公社活用が有利な事業に限定するための不採算業務の整理(産業団地の維持管理業務等)	(県記載欄) ・ 中長期の経営見通しに基づく経営改善計画の策定 ・ 公社事業量確保のため県建設部との業務分担を再検討 ・ 職員体制(県派遣職員を含む)の検討 ・ 長期保有土地の早期解消
--------	--	--

【財務の状況】(土地開発公社用)

団体名:長野県土地開発公社

損益計算書

(単位:千円)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
損益の状況	事業損益			
	事業(経常)収益(A)	3,951,341	4,411,980	3,226,777
	うち事業収益	3,870,914	4,397,156	3,211,452
	うち公有地取得事業等収益	3,797,085	4,356,884	3,163,651
	うち受託事業等収益	73,447	40,063	47,667
	うち県受託事業等収益	73,447	40,063	47,667
	うち事業外収益	80,427	14,824	15,325
	うち財産運用収益	14,235	14,241	13,909
	うち引当金戻入	65,743	0	0
	事業(経常)費用(B)	4,121,443	4,359,847	3,206,935
	うち事業原価	4,020,737	4,317,540	3,195,945
	うち公有地取得事業原価	3,930,726	4,275,156	3,156,654
	うち受託事業等原価	90,011	42,384	39,291
	うち県受託事業等原価	90,011	42,384	39,291
	うち販売費及び一般管理費	100,706	42,307	10,990
	うち販売費	0	0	0
	うち一般管理費	100,706	42,307	10,990
	うち役員報酬	11,970	10,933	3,037
	うち給料手当	41,031	17,495	0
経常損益(C)=(A)-(B)	170,102	52,133	19,842	
特別(経常外)損益				
特別利益(D)	0	28,257	0	
特別損失(E)	141,688	26,608	576	
特別損益(F)=(D)-(E)	141,688	1,649	576	
純(当期)損益(G)=(C)+(F)	311,790	53,782	19,266	

貸借対照表

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産	流動資産	16,696,723	14,034,913	13,061,429
	うち現金預金	2,221,591	2,163,711	2,030,240
	固定資産	100,616	108,493	102,542
	有形固定資産	81,216	89,093	83,510
	うち建物、車両、工具等	46,920	42,612	37,029
	うち土地	34,296	46,481	46,481
	無形固定資産	400	400	32
	投資その他の資産(基本財産定期預金)	19,000	19,000	19,000
	資産合計	16,797,339	14,143,406	13,163,971
負債	流動負債	9,727,318	4,491,626	5,152,407
	うち短期借入金	9,473,695	3,875,867	4,211,034
	うち未払金	225,366	615,759	941,373
	うち産業団地等分譲損失引当金	28,257	0	0
	固定負債	3,544,225	6,072,202	4,412,719
	うち長期借入金	3,250,287	5,910,863	4,359,201
	うち退職給与引当金	293,938	161,339	53,518
負債合計	13,271,543	10,563,828	9,565,126	
資本	資本金	19,000	19,000	19,000
	うち基本財産	19,000	19,000	19,000
	うち特定資産	0	0	0
	準備金	3,506,796	3,560,578	3,579,845
	うち前期繰越準備金	3,818,586	3,506,796	3,560,579
うち当期純損益	311,790	53,782	19,266	
資本合計	3,525,796	3,579,578	3,598,845	
負債及び資本合計	16,797,339	14,143,406	13,163,971	